

市の組織及び財政

1 職員数一覧

(平成 30. 4. 1)

所 属 別	条 例 定 数	実 人 員		
		合 計	一 般 職 員	教 員
総 数	人 21, 339	人 18, 614 (974)	人 12, 446 (740)	人 6, 168 (234)
市長の事務部局の職員	7, 740	7, 356 (477)	7, 356 (477)	—
議会の事務部局の職員	39	35	35	—
選挙管理委員会の事務部局の職員	34	33	33	—
監査委員の事務部局の委員	27	26	26	—
教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員	8, 917 (うち教員 7, 411)	7, 053 (268)	885 (34)	6, 168 (234)
人事委員会の事務部局の職員	17	14	14	—
農業委員会の事務部局の職員	13	11	11	—
消 防 職 員	1, 817	1, 632 (137)	1, 632 (137)	—
交 通 事 業 の 職 員	1, 497	1, 312 (32)	1, 312 (32)	—
上 下 水 道 事 業 の 職 員	1, 238	1, 142 (60)	1, 142 (60)	—

- 注：1 実人数には、休職者等（条例定数外）を含む。
 2 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員の実人員は、教育長を含む。
 3 消防職員の実人員は、消防局長を含み、初任教育中の職員を除く。
 4 〈 〉は再任用職員数（条例定数内。外数）である。ただし、再任用短時間職員の数については、1週間の勤務時間が38時間45分につき1名として算定している。

3 本市の財政状況

本市財政は、市民 1 人当たりの市税収入が他の政令指定都市の平均を下回るなど、構造的に財政基盤が脆弱であることに加え、三位一体改革以降の地方交付税等の大幅な削減により、一般財源収入はピーク時から 300 億円以上減少した状態が続く一方、この間の社会福祉関連経費に要する財源は 400 億円以上増えています。また、財政調整基金の残高は他の政令指定都市と比較して極端に少なく、硬直的な財政運営を余儀なくされています。

こうした状況の中、本市ではこれまでから、市税等の徴収率の向上、人件費の削減や事務事業の見直し等の行財政改革を推進していますが、それでもなお財源が不足し、将来の借金返済に備えて積み立てている公債償還基金の取崩し等の特別の財源対策に依存せざるを得ない厳しい状況が続いています。

29 年度決算においても、28 年度に落ち込んだ一般財源収入が回復したものの、社会福祉関連経費の増等により、歳出に必要な財源を賄うには至らず、公債償還基金の取崩し等の特別の財源対策を講じたうえで、収支均衡を図っている状態であり、依然として厳しい決算となりました。

今後も社会福祉関連経費の増加が続くことは必至で、財政運営が一層厳しさを増す見通しの中、市民の安心安全を守り、京都の未来への展望を開くための事業は機を逃さず実行する必要がある、このような状況下で特別の財源対策から脱却することは決して容易ではありません。

国に対して、地方交付税の必要額の確保など地方財政制度の抜本的な改革に向けて引き続き強く要望を行うとともに、市民や市内企業の所得向上により税収を増やすという視点を重視し、都市の成長戦略と行財政改革をより一層強力に進めていくことにより、特別の財源対策から脱却し、持続可能な財政運営の確立を目指していきます。

4 平成 30 年度予算の概要

(1) 予算編成方針

ア 予算の基本姿勢

(ア) 今年は、明治維新 150 年、市役所開庁（自治権獲得）120 周年、更に、京都が都市の理念として掲げた「世界文化自由都市宣言」40 周年

です。

- (イ) 150年前、千年を超えて続いた都の地位を事実上失う都市存亡の危機の中で、先人達は、「京都をこのまま衰退させてはならない」と立ち上がり、全国初の番組小学校創設、全国初の芸術大学、工業高校の創設により、人づくり、文化芸術を基軸としたものづくりに尽力しました。さらに、琵琶湖疏水や日本初の水力発電所、市電開業など、今に至る京都の礎となる先進的な取組に次々と挑戦しました。
- (ウ) 40年前、市会の議決を得て世界文化自由都市を宣言して以来、宣言をあらゆる政策の最上位の都市理念とし、「優れた文化を創造し続ける永久に新しい文化都市」実現に向け、文化を基軸とした都市経営を推進してきました。
- (エ) 世界規模で格差の拡大、紛争の多発、環境破壊が進行する今こそ、先人達の志と偉業に学び、文化を基軸に人づくり、観光、福祉、まちづくりなど、あらゆる政策分野を融合し、京都の持つ潜在力を最大限に引き出す機会です。
- (オ) この機を捉え、厳しい財政状況の中でも決して守りに入ることなく、京都の未来のための先行投資を積極的に推進します。
- (カ) 徹底した行財政改革により財源を捻出し、市民生活の安心安全、全国トップレベルの福祉、教育、子育て支援にしっかりと予算を確保すると同時に、「文化力」をはじめとする京都の強みを最大限に活かした成長戦略、宿泊税を財源とした「住んでよし訪れてよし」のまちづくりなど、京都の今と未来に真に必要な施策を展開します。
- (キ) これらにより、京プラン実施計画第2ステージに掲げる307施策全てを着実に前進させ「未来を展望し挑戦する予算」を編成しました。

イ 予算の規模

(単位：億円，%)

	29年度	30年度	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
全会計	16,897	17,155	258	1.5%
一般会計	7,669	7,845	176	2.3%
特別会計	6,597	6,664	67	1.0%
公営企業会計	2,632	2,647	15	0.6%

- (ア) 一般会計は、大規模改修や未来への先行投資など公共事業の進ちよ
くに伴い、対前年比 176 億円の増
- (イ) 国民健康保険事業は、30 年度からの都道府県単位化に伴う国の財政
支援の拡充により、一人当たり保険料を△2.2% (△2,123 円) 引下げ
- (ウ) 地下鉄事業は、計画から 1 年前倒しの 29 年度に経営健全化団体か
ら脱却見通し

ウ 特別の財源対策額

- (ア) 29 年 11 月時点の収支不足見込 350 億円
- (イ) 財源捻出の取組 223 億円
 - 財政構造改革の取組による財源捻出 121 億円
 - 人件費の削減 23 億円
 - 職員数 179 人の削減など
 - 事業見直しや財源の確保 60 億円
 - 資産の有効活用の徹底 38 億円
 - 市税等一般財源収入の増 48 億円
 - その他 54 億円
 - 公債費の減 15 億円
 - 国の財政支援拡充等に伴う
 - 国民健康保険繰出金の減 10 億円
 - その他歳入歳出の精査 29 億円
- (ウ) 30 年度当初予算における特別の財源対策額 127 億円
29 年度当初予算における特別の財源対策額 147 億円から
20 億円縮減

(参考) 特別の財源対策の推移

(単位：億円)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算	行政改革推進債	38	35	42	43	48	56
	公債償還基金取崩し	93	12	32	50	99	71
	合計	131	47	74	93	147	127
決算	行政改革推進債	26	34	32	37	-	-
	公債償還基金取崩し	12	9	9	50	-	-
	合計	38	43	41	87	-	-

エ 実質市債残高（※）の状況

※ 国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、本市が実質的に返済に責任を負う市債残高

(7) 全会計の実質市債残高

29年度末 17,076億円 → 30年度末 16,898億円(△178億円)

※22年度末との比較

22年度末 1兆9,427億円 → 30年度末 1兆6,898億円
(△2,529億円)

生産年齢人口1人当たり実質市債残高

22年度末 202万円 → 30年度末 187万円

(イ) 一般会計の実質市債残高

29年度末 8,768億円 → 30年度末 8,794億円(+26億円)

未来のための思い切った投資や、公債償還基金の取崩しにより、
残高は増

将来の返済に備えて基金を積み立てた時点で、返済済み(=残高の減)の扱いとしているため、取り崩した場合は、残高の増として扱う。

30年度中の発行(借入) 予定額 550億円

30年度中の償還(返済) 予定額 595億円

差 引 △45億円 の減

公債償還基金の取り崩し +71億円 の増

+26億円 の増

※22年度末との比較

22年度末 9,817億円 → 30年度末 8,794億円
(△1,023億円)

生産年齢人口1人当たり実質市債残高

22年度末 102万円 → 30年度末 97万円

(2) 会計別予算額

会 計 別	平成30年度 当初予算額 (A)		平成29年度 当初予算額 (B)		対前年度比較		
	億	百万円	億	百万円	(A) - (B)		増減率
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	%
全 会 計 (ア + イ + ウ)	17,155	09	16,896	85	258	24	1.5
一 般 会 計 ア	7,844	66	7,668	50	176	16	2.3
特 別 会 計 イ	6,663	50	6,596	57	66	93	1.0
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	8	10	6	76	1	34	19.8
2 国民健康保険事業	1,445	80	1,771	50	△ 325	70	△ 18.4
3 介護保険事業	1,388	47	1,362	90	25	57	1.9
4 後期高齢者医療	192	85	185	43	7	42	4.0
5 中央卸売市場第一市場	44	95	52	67	△ 7	72	△ 14.7
6 中央卸売市場第二市場・と畜場	13	25	9	72	3	53	36.3
7 農業集落排水事業		50		59	△	9	△ 15.3
8 土地区画整理事業	3	42	3	86	△	44	△ 11.4
9 駐車場事業	7	26	8	92	△ 1	66	△ 18.6
10 土地取得	95	23	103	09	△ 7	86	△ 7.6
11 市 公 債	3,437	95	3,060	71	377	24	12.3
12 市立病院機構病院事業債	25	72	30	42	△ 4	70	△ 15.5
小 計 (ア + イ)	14,508	16	14,265	07	243	09	1.7
公 営 企 業 会 計 ウ	2,646	93	2,631	78	15	15	0.6
1 水 道 事 業	558	62	622	55	△ 63	93	△ 10.3
2 公 共 下 水 道 事 業	987	80	944	08	43	72	4.6
3 自 動 車 運 送 事 業	271	28	266	39	4	89	1.8
4 高 速 鉄 道 事 業	829	23	798	76	30	47	3.8

(3) 一般会計歳入予算の内訳

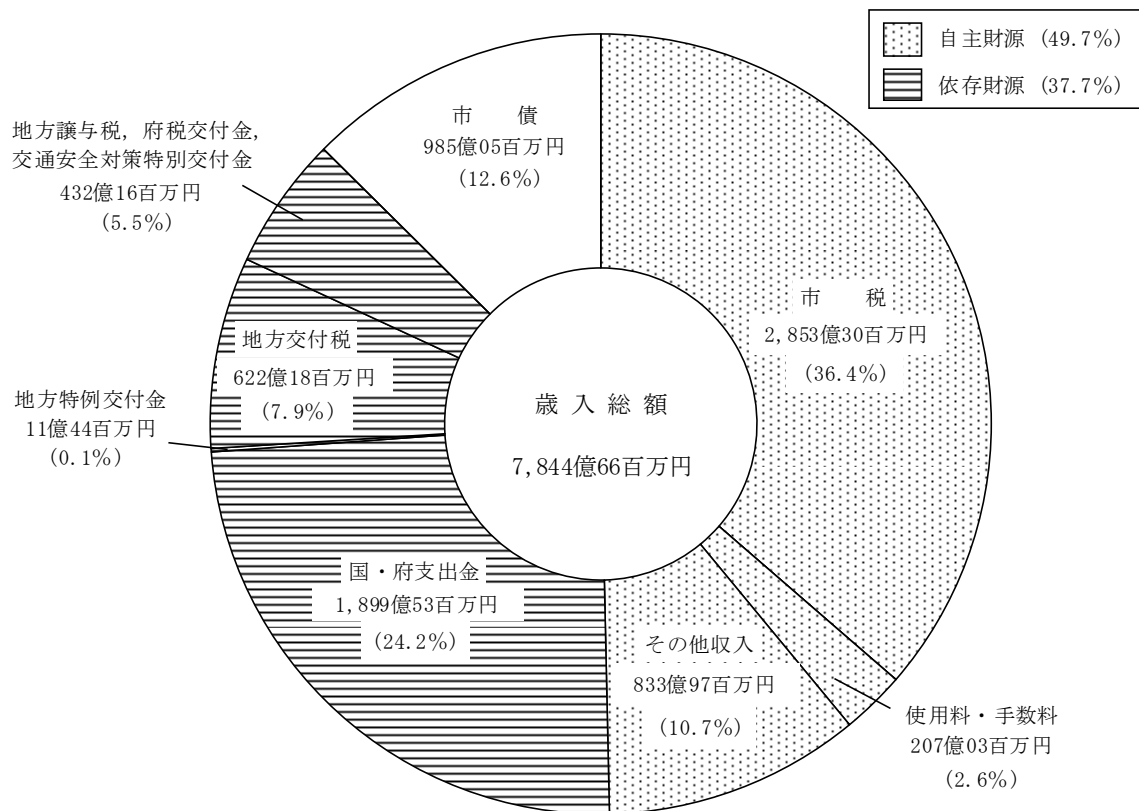
区 分	平成30年度			平成29年度			対前年度比較		
	当初予算額 (A)		構成比	当初予算額 (B)		構成比	(A) - (B)		増減率
	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
市 税	2,853	30	36.4	2,531	89	33.0	321	41	12.7
地 方 譲 与 税	33	05	0.4	32	60	0.4		45	1.4
府 税 交 付 金	392	11	5.0	625	02	8.2	△ 232	91	△ 37.3
地 方 特 例 交 付 金	11	44	0.1	7	60	0.1	3	84	50.5
地 方 交 付 税	622	18	7.9	601	64	7.8	20	54	3.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7	00	0.1	7	00	0.1		0	0.0
国 ・ 府 支 出 金	1,899	53	24.2	1,832	02	23.9	67	51	3.7
使 用 料 及 び 手 数 料	207	03	2.6	206	93	2.7		10	0.0
そ の 他 収 入	833	97	10.7	840	75	11.0	△ 6	78	△ 0.8
市 債	985	05	12.6	983	05	12.8	2	00	0.2
合 計	7,844	66	100.0	7,668	50	100.0	176	16	2.3

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	1,057	00	13.5	1,077	00	14.0	△ 20	00	△ 1.9
----------------	-------	----	------	-------	----	------	------	----	-------

(注1) 平成30年度市債予算額には、臨時財政対策債（一般財源扱い）43,482百万円（29年度47,536百万円）を含む。

(注2) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



(4) 市税収入予算の内訳

税目	平成30年度 当初予算額 (A)		平成29年度 当初予算額 (B)		対前年度比較		
					(A) - (B)		増減率
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	%
市民税	1,374	17	1,081	49	292	68	27.1
個人分	1,093	09	847	69	245	40	28.9
法人分	281	08	233	80	47	28	20.2
固定資産税	1,045	81	1,034	34	11	47	1.1
軽自動車税	17	84	16	89		95	5.6
市たばこ税	88	75	95	25	△ 6	50	△ 6.8
入湯税	1	04	1	18	△	14	△ 11.9
事業所税	74	05	73	33		72	1.0
都市計画税	232	66	229	41	3	25	1.4
宿泊税	18	98		-	18	98	皆増
市税合計	2,853	30	2,531	89	321	41	12.7

(参考) 一般会計予算額及び市税予算額の推移

(注) 予算額は、各年度とも当初予算額。下段()内は、対前年度伸び率

(単位：百万円)

年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計予算額	738,112 (△ 1.1%)	736,553 (△ 0.2%)	739,507 (0.4%)	750,432 (1.5%)	727,698 (△ 3.0%)	766,850 (5.4%)	784,466 (2.3%)
市 税	238,779 (△ 1.4%)	240,680 (0.8%)	251,265 (4.4%)	252,176 (0.4%)	253,817 (0.7%)	253,189 (△ 0.2%)	285,330 (12.7%)
うち個人市民税	77,006 (1.3%)	78,392 (1.8%)	80,093 (2.2%)	81,461 (1.7%)	83,283 (2.2%)	84,769 (1.8%)	109,309 (28.9%)
うち法人市民税	24,463 (△ 1.8%)	23,068 (△ 5.7%)	30,176 (30.8%)	28,749 (△ 4.7%)	26,992 (△ 6.1%)	23,380 (△ 13.4%)	28,108 (20.2%)
うち固定資産税	97,958 (△ 4.3%)	98,520 (0.6%)	100,229 (1.7%)	100,972 (0.7%)	102,454 (1.5%)	103,434 (1.0%)	104,581 (1.1%)

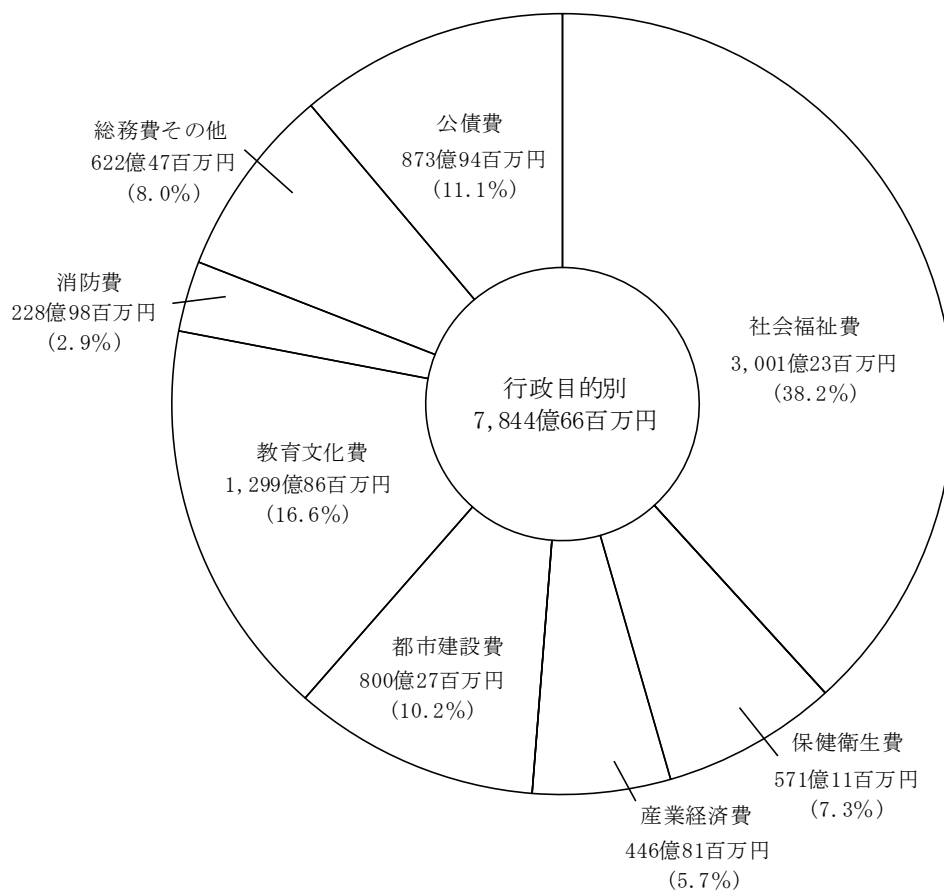
(5) 一般会計歳出予算の内訳

ア 行政目的別内訳

区 分	平成30年度			平成29年度			対前年度比較		
	当初予算額 (A)		構成比	当初予算額 (B)		構成比	(A) - (B)		増減率
	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
社会福祉費	3,001	23	38.2	3,008	21	39.2	△ 6	98	△ 0.2
保健衛生費	571	11	7.3	480	77	6.3	90	34	18.8
産業経済費	446	81	5.7	489	26	6.4	△ 42	45	△ 8.7
都市建設費	800	27	10.2	834	55	10.8	△ 34	28	△ 4.1
教育文化費	1,299	86	16.6	1,227	20	16.0	72	66	5.9
消防費	228	98	2.9	219	89	2.9	9	09	4.1
総務費その他	622	47	8.0	560	55	7.3	61	92	11.0
公債費	873	94	11.1	848	06	11.1	25	88	3.1
合 計	7,844	66	100.0	7,668	50	100.0	176	16	2.3

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子100百万円、事務費（市債発行手数料等）779百万円を含む。



イ 経費性質別内訳

区 分	平成30年度			平成29年度			対前年度比較		
	当初予算額 (A)		構成比	当初予算額 (B)		構成比	(A) - (B)		増減率
	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
消費的経費	5,257	06	67.0	5,228	82	68.1	28	24	0.5
給与費	1,683	17	21.5	1,682	21	21.9		96	0.1
扶助費	2,118	04	27.0	2,055	78	26.8	62	26	3.0
物件費その他	1,455	84	18.5	1,490	83	19.4	△ 34	99	△ 2.3
投資的経費	869	92	11.1	671	53	8.8	198	39	29.5
普通建設事業費	865	60	11.0	668	00	8.8	197	60	29.6
補助事業	581	87	7.4	392	50	5.2	189	37	48.2
単独事業	283	73	3.6	275	50	3.6	8	23	3.0
災害復旧事業費	4	32	0.1	3	53	0.0		79	22.4
公債費	865	15	11.0	840	68	11.0	24	47	2.9
積立金	54	63	0.7	52	05	0.7	2	58	5.0
繰出金	797	90	10.2	875	42	11.4	△ 77	52	△ 8.9
合 計	7,844	66	100.0	7,668	50	100.0	176	16	2.3

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

